

実習報告（関係機関実習）

## 中高一貫校のメリットを活かした国際理解教育 —中高をつなぐ協働的な組織づくりを目指して—

中野 靖子（教育経営探究コース：現職教員）

### 1. 探究実習のテーマと設定の理由

現任校は、今年度 90 周年を迎え、併設されている中学校との中高一貫校として 10 年が経過した。これまでの 10 年間の教育活動を整理し、教育目標達成のために指導体制を再確認し整備することが求められる。10 年間に行った指導経験を踏まえ、さらに精度の高い指導ができるよう学校をあげて取り組むことが課題である。しかしながら、教育現場に求められる業務は年々増えており、多忙化等を背景に学校における中高の連携はうまくいっていない現実もある。そこで、中高一貫校に求められる役割と佐賀県の中高一貫校の取り組みについて理解を深める必要があると考えた。さらに、中高の連携を図るためには、共通のテーマが必要となる。そのきっかけとなったのが、中高合同で行っている海外研修の活用である。海外研修に参加した生徒にとって、その教育効果は予想以上に高く、生徒たちは生活面・学習面において大きな成長を見せた。この教育効果を、参加できる一部の希望者だけでなく、すべての生徒が教室から世界を感じ、学校での学びとグローバル社会を結び付けられる国際理解教育を中高の教育の中で継続的に実施できる仕組みを作る必要があると考え、本研究の目的とした。

### 2. 探究実習の研究目標

実習では、佐賀県教育庁教育振興課、公益財団法人国際交流協会において、中高一貫校の特質について学ぶと共に、県が行っているグローバル人材育成事業や国際理解教育の在り方について探ることを目標とした。各実習先における目標は以下のとおりである。

#### （1）佐賀県教育庁教育振興課

高校教育に関わる課題について、特に中高一貫校の設立の目的と経緯について理解し、課題や対策について学ぶと共に、中高一貫校が持つ特質を現任校で活かすことができているのか検証したい。また、同課で推進しているグローバル人材育成の取り組みと、その目的や成果について理解し、これまで行われてきた国際理解教育の実践事例から、現任校での国際理解教育の在り方を探りたい。

#### （2）佐賀県国際交流協会

国際理解教育の必要性について具体的な事例をもとに理解するため、佐賀県の在住外国人について現状を把握し、多文化共生の地域づくりのために佐賀県が行っている事業について知ることを目標とした。現在各学校等で実施している国際理解講座の取り組みから、国際理解教育の目的や成果について理解すると共に学校における国際理解教育の在り方を研究する。

### 3. 探究実習の概要

関係機関 2 か所での実習は、前半 10 日間は佐賀県教育庁教育振興課で、後半 10 日間は佐賀県国際交流協会ですれぞれ行った。

佐賀県教育庁教育振興課では、高校教育改革プロジェクトの概要を通して、高校教育に係る現状を

把握し、佐賀県の高校が抱えている課題や成果等について学んだ。特に研究の中心となる「中高一貫教育校の課題や対策」「佐賀県が目指すグローバル人材育成や国際理解教育」について、現在の佐賀県における取組状況について把握し、意見交換を中心に考察を深めた。

佐賀県国際交流協会では、佐賀県の在住外国人について現状を把握し、多文化共生の地域づくりのために佐賀県が行っている事業について理解することができた。県民の国際理解の推進を図る活動を通して、国際理解講座の取り組みを理解し、実際に県内の学校で行っている国際理解講座に参加して国際理解教育の目的や成果について考察を深めた。さらに JICA が行っている国際理解教育や県内の高校生の実践事例について学んだ

#### 4. 探究実習の成果と課題

##### (1) 学校教育・高校教育の在り方について

佐賀県教育委員会が、県立学校の一層の活性化を図るために設置した「高校教育改革プロジェクト」では、中高一貫教育、高校入試制度改革、少人数学級編制、キャリア教育の充実、そして国際化教育に関する検証が継続的に行われている。特に中高一貫校の導入の目的や経緯については、担当者との意見交換によって現任校での取り組みを考える手掛かりとなった。県内のどの地域からも併設型中高一貫校への受験が可能になり、実際に入学した生徒が学校教育や学校行事に概ね満足している一方、課題としては、市町から併設型高校を受験する生徒は、授業や人間関係に不安を感じている生徒もいるため、高校において不安払拭に努める必要があることについても理解を深めることができた。また、市町の教育委員からは、学力の高いリーダー性のある生徒が併設型中高一貫校に進学することで、様々な影響があるという声が聴かれたため、市町の中学校では、学力向上はリーダー育成への意識が高まり、地域との連携など、魅力ある学校づくりに対する動きが高まっている。市町の中学校が今後更に魅力ある学校づくりに重点を置いた時に、それでも中高一貫校を選ぶだけの魅力を打ち出していかなければならないと感じた。また、グローバル人材育成担当者からは、県が行っている留学支援について学び、実際に小学校での国際理解講座への参加を通して、国際理解教育の継続的な取り組みの必要性を感じた。

##### (2) 国際理解教育の意義と支援の在り方について

佐賀県の在住外国人について現状を把握し、多文化共生の地域づくりのために佐賀県が行っている事業について理解を深めた。県のグローバル人材育成では、日本から海外に目を向ける啓蒙活動が中心となっており、国際交流協会で行っている国際理解は、在住外国人の方に対する支援やそのために必要となる多文化共生のための教育や支援であった。社会のグローバル化が言葉だけでなく、県民の0.6%が在住外国人となり、さらに増加していく中で、多文化共生という視点を教育に取り入れる必要性を改めて感じた。すでに小学校では、外国籍児童への個別の学習支援体制が始まっており、その体制を途切れさせないために中学・高校における国際理解教育の在り方を探ることが今後の課題である。

#### 5. 次年度の学校変革実習に向けて

国際理解や多文化共生は領域が広いので、どの分野を中高の6年間の中でどのように組み込んでいくのかについて、具体的な形にするまでのプロセスが必要になる。さらに必要となるのは中高の職員の共通理解と協働である。今回の研修による意識の高まりを具体的に学校現場に取り入れるためのチーム創りをはじめとする国際理解教育の手法について研究と実践を重ね学校変革実習に臨みたい。